

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	4,564	15.3	42	54.5	65	△5.2	47	1.0
2024年3月期第1四半期	3,959	18.6	27	△76.6	69	30.2	46	△35.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 48百万円(4.8%) 2024年3月期第1四半期 46百万円(△38.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 10.57	円 銭 10.55
2024年3月期第1四半期	10.46	10.32

※2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 11,474	百万円 1,717	％ 14.8
2024年3月期	11,189	1,662	14.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,695百万円 2024年3月期 1,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	18,965	13.8	503	—	461	133.9	357	88.7	80.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,492,200株	2024年3月期	4,492,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	43,158株	2024年3月期	43,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	4,449,042株	2024年3月期1Q	4,449,042株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復が続くことが期待されますが、一方で、米国大統領選挙の行方、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の先行き懸念、円安等による国内の物価上昇等により、依然として先行きが不透明な状況が続いています。介護業界におきましては人材不足が深刻化しており、人材の確保や業務負担の軽減、職場環境の改善が重要な課題となっております。2024年4月には3年毎の介護報酬改定が行われ、介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるため、介護人材の確保に向けた介護職員等処遇改善加算の加算率の引き上げ、介護現場の生産性向上に向けたICT等のテクノロジーの活用を推進する生産性向上推進体制加算が新設されるなど、全体では1.59%のプラス改定となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、「持続的社会保障制度の構築」を通して「安心を育て、挑戦を創る」世界を実現させるため、「介護」、「障がい者支援」、「保育」の3分野を中心とした事業を行っており、様々な社会課題の解決に貢献すべく、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」のために、「すべての人が活躍する社会へ」として当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しております。

また、重要な課題であるガバナンスの強化として、取締役、監査役の選任、執行としては、経営会議や内部統制室及びコンプライアンス室の強化を行うなど、当社を取り巻く環境に適切に対応できる体制を構築しており、施設運営の適正化として、管理者マニュアルの整備、拡大する事業を適切に管理できるよう、ブロック/エリア管理の強化を行っております。その他、前連結会計年度に引き続き、人材の獲得及びサービスの質の向上のため、eラーニングシステム等を活用した効率的な社内資格の習得、管理業務を中心としたペーパーレス、キャッシュレス化等のDX化、その他、サステナビリティへの取り組みとして「多様な人材が活躍できる社会の実現」のため、特定技能を中心とした外国人採用も増加させるなど、企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)が2022年は29.1%(総務省統計局 統計データ「高齢者の人口 年齢3区分別人口及び割合」より抜粋)に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当第1四半期連結累計期間において新規施設2事業所の開設を行ないました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高4,564百万円(前年同期比115.3%)、営業利益42百万円(同154.5%)、経常利益65百万円(同94.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円(同101.0%)となりました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、ライブラリ横浜丸山(グループホーム、神奈川県横浜市)、ライブラリ朝霞(住宅型有料老人ホーム、埼玉県朝霞市)の2事業所の新規開設を行い、当第1四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等(注1)の稼働率は81.5%(開設後1年以上経過した事業所85.8%)グループホームの稼働率は94.1%(開設後1年以上経過した事業所96.3%)となりました。当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでおります。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしてまいります。

(注1) 介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は73.1%（開設後1年以上経過した事業所73.1%）、グループホーム等（注2）の稼働率は78.7%（開設後1年以上経過した事業所では90.9%）となりました。前連結会計年度において開設した開設後1年以内のグループホームの稼働率が順調に推移しております。今後もグループホームを中心としての事業開発を進めることで、時間の経過とともに収益改善の可能性は高いと考えております。また、介護と同様にグループホームが公募制に移行する可能性が高い中で、短期的利益が抑制されることを想定した上で、事業拡大速度重視の政策をとっているため、一定規模への拡大後は、利益が想定水準に達する見込みです。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

（注2）共同生活援助（グループホーム）、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は83.9%（開設後1年以上経過した事業所83.9%）となりました。認可保育所の稼働率は回復基調にありますが、整備率の向上に伴い、新規事業公募が停止される自治体も増加しており、市場のピークアウトは遠くないと考えております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育、病後児保育等を企業主導型保育制度の活用をしつつ、認可保育所等と共に整備を進める方針です。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、建設仮勘定、投資有価証券などが減少したものの、現金及び預金、建物及び構築物などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して285百万円増加し、11,474百万円となりました。

負債は、長期借入金などが減少したものの、未払金、賞与引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して230百万円増加し、9,757百万円となりました。

純資産は、新株予約権が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し54百万円増加し、1,717百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,005	1,374,910
受取手形及び売掛金	1,345,337	1,356,828
商品及び製品	5,524	8,449
原材料及び貯蔵品	34,492	39,372
前払費用	374,060	370,252
その他	375,636	249,354
貸倒引当金	△6,943	△6,943
流動資産合計	3,256,111	3,392,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,825,082	3,087,145
車両運搬具(純額)	9,266	9,348
工具、器具及び備品(純額)	102,215	100,795
土地	1,509,734	1,509,734
リース資産(純額)	437,445	428,954
建設仮勘定	124,123	6,089
その他(純額)	39,024	37,242
有形固定資産合計	5,046,893	5,179,310
無形固定資産		
のれん	1,284,534	1,252,504
ソフトウェア	40,274	45,707
その他	52,049	51,631
無形固定資産合計	1,376,858	1,349,844
投資その他の資産		
投資有価証券	89,152	78,415
長期貸付金	34,013	33,806
長期前払費用	51,663	50,416
繰延税金資産	203,613	220,167
差入保証金	996,278	1,039,685
その他	163,327	159,496
貸倒引当金	△28,564	△28,564
投資その他の資産合計	1,509,483	1,553,422
固定資産合計	7,933,234	8,082,577
資産合計	11,189,346	11,474,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	753,979	799,231
リース債務	30,499	27,968
未払金	648,236	820,953
未払費用	778,141	826,340
未払法人税等	105,669	62,351
前受金	278,289	295,602
預り金	98,344	254,133
賞与引当金	127,973	240,895
その他	49,021	39,208
流動負債合計	3,020,155	3,516,685
固定負債		
長期借入金	4,465,304	4,175,834
長期前受金	404,097	405,396
リース債務	582,797	577,440
退職給付に係る負債	329,324	348,500
繰延税金負債	27,958	3,727
その他	697,119	729,916
固定負債合計	6,506,602	6,240,815
負債合計	9,526,757	9,757,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,995	358,995
資本剰余金	905,241	905,241
利益剰余金	452,674	499,859
自己株式	△79,459	△79,459
株主資本合計	1,637,452	1,684,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,606	10,369
その他の包括利益累計額合計	8,606	10,369
新株予約権	16,529	22,292
純資産合計	1,662,588	1,717,299
負債純資産合計	11,189,346	11,474,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,959,430	4,564,912
売上原価	3,517,524	4,146,622
売上総利益	441,905	418,290
販売費及び一般管理費	414,694	376,253
営業利益	27,211	42,037
営業外収益		
受取利息及び配当金	277	94
助成金収入	49,935	40,040
その他	21,769	12,251
営業外収益合計	71,982	52,387
営業外費用		
支払利息	28,147	26,889
その他	1,519	1,646
営業外費用合計	29,667	28,535
経常利益	69,527	65,888
特別利益		
固定資産売却益	219	—
新株予約権戻入益	27,360	—
特別利益合計	27,580	—
税金等調整前四半期純利益	97,107	65,888
法人税、住民税及び事業税	60,100	60,609
法人税等調整額	△9,543	△41,725
法人税等合計	50,557	18,883
四半期純利益	46,550	47,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,550	47,004

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	46,550	47,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,762
その他の包括利益合計	—	1,762
四半期包括利益	46,550	48,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,550	48,767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	60,055 千円	67,806 千円
のれんの償却額	30,947 千円	32,029 千円

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、のれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。